

龍ヶ崎市の財政状況



「龍ヶ崎市公式マスコットキャラクター」

平成 27 年 11 月

龍ヶ崎市 総務部 財政課

目 次

1.平成 26 年度決算統計に基づく決算の状況（普通会計）	
(1) 歳入決算額	1
(2) 市税決算額の内訳	2
(3) 歳出決算額（目的別）	2
(4) 歳出決算額（性質別）	3
(5) 収支状況	4
(6) 財政指標	5
(7) 基金の状況	5
(8) 地方債の状況	5
2.平成 26 年度健全化判断比率・資金不足比率の状況	
(1) 健全化判断比率の状況	6
(2) 公営企業の資金不足比率の状況	7
3.行政キャッシュフロー計算書及び行政キャッシュフロー計算書から算出される財政指標	
(1) 行政キャッシュフロー計算書	8
(2) 行政キャッシュフロー計算書から算出される財政指標	10
4.財政の今後の見通し	
(1) 龍ヶ崎市財政収支見通し（平成 27 年 10 月現在）	12
(2) 地方債，債務負担行為及び一般基金残高見通し （平成 27 年 10 月現在）	12

1. 平成26年度決算統計に基づく決算の状況（普通会計）

(1) 歳入決算額

(単位:千円)

区分	平成26年度	平成25年度	比較	増減率(%)	主な増減項目
地方税	10,196,531	10,076,116	120,415	1.2	市民税60,010 固定資産税59,255 市たばこ税△16,938
地方譲与税等	1,356,387	1,272,362	84,025	6.6	地方消費税交付金155,365 自動車取得税交付金△36,726
地方交付税	4,323,371	3,662,212	661,159	18.1	震災復興特別交付税839,325 普通交付税△177,701
分担金及び負担金	279,309	294,750	△15,441	△5.2	病院群輪番制運営費負担金△21,796
使用料及び手数料	355,573	409,016	△53,443	△13.1	たつのこアリーナ等使用料の皆減△53,834(指定管理による利用料金制移行)
国庫支出金	3,270,079	3,656,427	△386,348	△10.6	地域の元気臨時交付金の皆減△409,978 臨時福祉給付金139,594
県支出金	1,602,630	1,633,144	△30,514	△1.9	再生可能エネルギー導入促進事業の皆減△68,186 被災農業者向け経営体育成支援事業37,900
財産収入	16,220	17,320	△1,100	△6.4	土地売却収入△2,382
寄附金	12,752	789	11,963	1,516.2	東日本大震災復興寄附金10,001
繰入金	24,300	54,823	△30,523	△55.7	東日本大震災復興基金△41,691 地域振興基金16,400
繰越金	1,321,612	1,145,673	175,939	15.4	
諸収入	740,775	1,613,031	△872,256	△54.1	清掃工場施設整備事業費負担金精算金の皆減△930,027
地方債	1,805,150	2,390,879	△585,729	△24.5	小中学校施設整備事業債△528,300 臨時財政対策債△241,029
合計	25,304,689	26,226,542	△921,853	△3.5	建設事業の減により国庫支出金・地方債が減。税収及び地方交付税のうち震災復興特別交付税は増。

【歳入決算の特徴点】

地方交付税が、龍ヶ崎地方塵芥処理組合の基幹的設備改良工事に対する負担金が震災復興特別交付税の対象となったことにより、661,159千円と大幅な増収となっています。

市税収入（地方税）は全体的には120,415千円の増収となりました。これは、収納対策の強化による個人市民税や固定資産税などの滞納繰越分の大幅な増収（107,721千円）や現年課税分の固定資産税及び都市計画税の家屋分の増収（57,174千円）が要因です。一方で緩やかな景気回復傾向は続いているとはいえ、現年課税分の個人市民税所得割が△27,019千円、固定資産税及び都市計画税の土地分が△23,209千円の減収となるなど、税収環境は厳しい情勢にあります。

国庫支出金は、小・中学校空調機設置工事などの大型建設事業の終了により、△386,348千円の大幅な減収となりました。

また地方債も、大型建設事業の終了や臨時財政対策債の発行可能額の減少（△241,029千円）により、△585,729千円の大幅な減収となっています。

歳入全体では△921,853千円と大幅な減収となりました。依然として地方交付税などの依存財源への依存度が高い状況であり、自主財源である市税収入などの更なる増収対策が課題であると言えます。

(2) 市税決算額の内訳

(単位:千円)

区分	平成26年度	平成25年度	比較	増減率(%)	増減の要因など
市民税	4,995,783	4,935,773	60,010	1.2	収納対策の強化により、滞納繰越分の収入が前年比66.2%の増
個人均等割	135,353	113,520	21,833	19.2	東日本大震災復興にかかる均等割標準税率の引上げによる増
所得割	4,134,902	4,104,588	30,314	0.7	給与所得者の減による現年分の減を滞納繰越分収入の増が補う
法人均等割	197,252	197,156	96	0.0	
法人税割	528,276	520,509	7,767	1.5	企業業績回復による増
固定資産税	3,899,516	3,840,261	59,255	1.5	地価の下落により土地分は減だが、家屋分が堅調で全体では増
土地	1,282,179	1,289,254	△ 7,075	△ 0.5	時点修正により評価額が減
家屋	2,014,277	1,945,310	68,967	3.5	新增築家屋による増
償却資産	577,211	579,779	△ 2,568	△ 0.4	既存償却資産の減価償却による減
交付金	25,849	25,918	△ 69	△ 0.3	国有資産等所在市町村交付金 評価の見直しによる減
軽自動車税	129,124	123,193	5,931	4.8	新規登録台数の増
市町村たばこ税	580,670	597,608	△ 16,938	△ 2.8	課税本数の減
都市計画税	591,438	579,281	12,157	2.1	新增築家屋による増
合計	10,196,531	10,076,116	120,415	1.2	市税全体で、前年比1.2%増、昨年に続き100億円を上回った

(3) 歳出決算額(目的別)

(単位:千円)

区分	平成26年度	平成25年度	比較	増減率(%)	主な増減項目
1 議会費	254,895	254,202	693	0.3	
2 総務費	3,750,161	4,437,597	△ 687,436	△ 15.5	地域振興基金費△929,855 公共施設維持整備基金費157,835 財政調整基金費100,508
3 民生費	8,481,483	8,285,491	195,992	2.4	臨時福祉給付金給付事業123,969 子育て世帯臨時特例給付金給付事業 99,347 障がい者自立支援給付事業73,891 私立保育所保育助成事業 △110,096
4 衛生費	1,927,860	2,202,661	△ 274,801	△ 12.5	塵芥処理費△205,814 医療対策事業△28,270
5 労働費	13,890	21,617	△ 7,727	△ 35.7	重点分野雇用創出事業分△7,405
6 農林水産業費	476,251	309,958	166,293	53.7	農業経営基盤強化促進対策事業155,457
7 商工費	175,957	167,199	8,758	5.2	商工事務費(企業誘致奨励費等)7,725
8 土木費	1,434,102	1,529,748	△ 95,646	△ 6.3	道路改良事業△97,404 市営住宅管理費△22,187
9 消防費	976,050	996,482	△ 20,432	△ 2.1	常備消防費△46,088 防災活動費18,090
10 教育費	2,822,320	3,490,209	△ 667,889	△ 19.1	小学校施設整備事業△386,663 中学校施設整備事業△374,367
11 災害復旧費	9,092	16,945	△ 7,853	△ 46.3	道路橋梁災害復旧事業△5,524
12 公債費	2,977,189	3,192,821	△ 215,632	△ 6.8	元金償還費△172,942 利子償還費△42,690
合計	23,299,250	24,904,930	△ 1,605,680	△ 6.4	小中学校空調機設置など大型事業の終了による減

【歳出決算（目的別）の特徴点】

決算規模としては、対前年度比で△1,605,680千円（△6.4%）縮小しました。

○増額要因：民生費において、臨時福祉給付金給付事業及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業の実施、障がい者自立支援給付事業の増額の影響により、195,992千円（2.4%）の増額となったこと、農林水産業費において、農業経営基盤強化促進対策事業の増により、166,293千円（53.7%）の大幅な増額となったことが主な要因です。

○減額要因：総務費において前年度に地域振興基金へ臨時的な積立を行ったため、その影響で今年度は△687,436千円（△15.5%）と大幅な減少となったことや、衛生費において塵芥処理組合への負担金の大幅な減少の影響から△274,801千円（△12.5%）、教育費において、大型事業である小・中学校空調機設置工事が終了したことにより△667,889千円（△19.1%）とそれぞれ減少したことが大きな要因です。また、公債費も前年度に平成15年度臨時財政対策債最終回調整分の償還を実施したため、その影響で今年度は△215,632千円（△6.8%）と大幅に減少しています。

（4）歳出決算額（性質別）

（単位：千円）

区分	平成26年度	平成25年度	比較	増減率(%)	主な増減項目
1 義務的経費計	12,602,898	12,521,523	81,375	0.6	人件費は減だが、社会保障費の増により扶助費は増加傾向
人件費	3,988,466	4,003,713	△ 15,247	△ 0.4	退職手当組合負担金△124,160 職員給66,045
扶助費	5,637,243	5,324,989	312,254	5.9	臨時福祉給付金109,600 子育て世帯臨時特例給付金89,360
公債費	2,977,189	3,192,821	△ 215,632	△ 6.8	元金償還費△172,942 利子償還費△42,690
2 投資的経費	1,592,301	2,705,088	△ 1,112,787	△ 41.1	小中学校施設整備事業△764,360 私立保育所保育助成事業△110,096
3 その他の経費	9,104,051	9,678,319	△ 574,268	△ 5.9	物件費が増、補助費等・積立金が大幅減
物件費	3,039,446	2,873,266	166,180	5.8	番号制度導入推進費24,140 塵芥処理費18,427
維持補修費	121,386	125,585	△ 4,199	△ 3.3	体育施設管理運営費△2,695(指定管理制度移行による皆減)
補助費等	2,904,929	3,001,592	△ 96,663	△ 3.2	常備消防費△46,088 農業経営基盤強化促進対策事業155,494
[うち一部事務 組合負担金]	1,776,095	2,052,479	△ 276,384	△ 13.5	塵芥処理組合負担金△224,241 衛生組合負担金△5,382
繰出金	2,185,276	2,220,973	△ 35,697	△ 1.6	国民健康保険事業△66,550 公共下水道事業19,333
積立金	837,822	1,438,617	△ 600,795	△ 41.8	地域振興基金△929,855 公共施設維持整備基金157,835
投資・出資・貸付	15,192	18,286	△ 3,094	△ 16.9	災害援護資金貸付金△2,500 自治金融資金貸付金△1,000
合計	23,299,250	24,904,930	△ 1,605,680	△ 6.4	景気対策等に伴う大型事業が終了し、投資的経費が減少

【歳出決算（性質別）の特徴点】

○義務的経費：人件費は、国家公務員の給与減額支給措置に準じた職員給与の減額措置の終了による基本給の増加などがあるものの、退職手当組合負担金の大幅な減額（△124,160千円）の影響

響により、全体では△15,247千円（△0.4%）の減額となりました。公債費についても、平成22年度臨時財政対策債の償還が開始したものの、前年度に平成15年度臨時財政対策債最終回調整分の償還を実施したため、△215,632千円（△6.8%）の減額となっています。扶助費は、臨時福祉給付金（109,600千円）、子育て世帯臨時特例給付金（89,360千円）といった臨時的な事業の実施や、障がい者自立支援給付事業の増加（70,717千円）や私立保育所運営費の増加（56,734千円）などの影響で、全体で312,254千円（5.9%）の増加となっており、今後も増加傾向が続くと予想されます。

○投資的経費：普通建設事業は、単独事業において中学校施設整備事業（城南中学校グラウンド改修工事など）の増加（77,754千円）や道路改良事業の増加（76,761千円）などの増額要因があったものの、補助事業で小・中学校施設整備事業（空調機設置工事）といった大型事業が終了したことにより、投資的経費全体で△1,112,787千円（△41.1%）の大幅な減少となっています。

○その他の経費：物件費は、番号制度導入推進費の増（24,140千円）や震度感知式防災ボックス購入などによる防災活動費の増（17,649千円）などにより166,180千円（5.8%）の増となりました。積立金では、財政調整基金積立金（財政健全化の取組による収支改善分の新規積立600,000千円）や公共施設維持整備基金（次年度以降の公共施設等の整備に備えるための新規積立160,000千円）といった増額要因はあったものの、前年度に臨時的に積み立てた地域振興基金の影響で△600,795千円（△41.8%）の大幅な減額となりました。また補助費等においても塵芥処理費（組合負担金）の起債償還終了による大幅な減少（△224,241千円）の影響で、△96,663千円（△3.2%）の減少となったため、全体で△574,268千円（△5.9%）の減額となりました。

（5）収支状況

（単位：千円）

区分	平成26年度	平成25年度	比較	増減率(%)	増減の要因など
歳入総額(A)	25,304,689	26,226,542	△921,853	△3.5	平成26年度決算は、平成25年度に国の景気対策に歩調を合わせ実施した大型建設事業等で拡大した予算規模が縮小し、歳入歳出ともに大幅な減額となりました。 歳入は収納対策の強化により、市税の滞納繰越分の収入が大きく伸び、市税全体で前年比1億2千万円の増収となりました。歳出は、市債償還の進捗や一部事務組合負担金の減などで減少しています。これにより、実質収支は10億6千万円の黒字となりました。黒字の額は前年度に比べて減少したため、単年度収支は減りましたが、財政調整基金の積立を加えた実質単年度収支は6年連続で黒字となり、堅実な決算内容となりました。
歳出総額(B)	23,299,250	24,904,930	△1,605,680	△6.4	
形式収支(A-B)(C)	2,005,439	1,321,612	683,827	51.7	
翌年度に繰り越すべき財源(D)	941,690	56,127	885,563	1,577.8	
実質収支(C-D)(E)	1,063,749	1,265,485	△201,736	△15.9	
単年度収支(E-前年度E)(F)	△201,736	182,263	△383,999	△210.7	
財政調整基金積立金(G)	601,345	500,837	100,508	20.1	
繰上償還金(H)	0	0	0	0.0	
財政調整基金取崩し額(I)	0	0	0	0.0	
実質単年度収支(F+G+H-I)(J)	399,609	683,100	△283,491	△41.5	

(6) 財政指標

(単位:千円)

財政指標	平成26年度	平成25年度	比較	備考
標準財政規模	15,021,342	15,268,426	△ 247,084	標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額
財政力指数	0.732	0.728	0.004	基準財政収入額/基準財政需要額 (3カ年平均) 1に近いほど財源に余裕
実質収支比率(%)	7.1	8.3	△ 1.2	実質収支/標準財政規模 負数だと赤字
公債費負担比率(%)	15.3	16.1	△ 0.8	公債費充当一般財源/一般財源総額
経常収支比率(%)	90.4	91.2	△ 0.8	経常経費充当一般財源/経常一般財源総額

標準財政規模は経常一般財源の規模を示します。

経常収支比率の数値が高いほど、財政が硬直化していることを示します。

(7) 基金の状況

(単位:千円)

基金現在高	平成25年度末	平成26年度		平成26年度末	増減の要因など
		積立額	取崩し額		
財政調整基金	1,980,944	601,345		2,582,289	昨年に続き、収支改善分を財政調整基金に積立てるとともに、将来の財政需要の備えとして公共施設維持整備基金と義務教育施設整備基金への積立でも行いました。これにより、標準財政規模に対する割合の積立金残高比率は40.6%となり、昨年から6ポイント上昇しました。
減債基金	1,430,425	315		1,430,740	
特定目的基金	1,877,880	236,162	24,300	2,089,742	
合計	5,289,249	837,822	24,300	6,102,771	

(8) 地方債の状況

(単位:千円)

地方債現在高	平成25年度末	平成26年度		平成26年度末	増減の要因など
		発行額	元金償還額		
普通会計債	13,541,688	454,300	1,818,637	12,177,351	平成26年度は、大規模な建設事業が比較的少なく、新規の市債発行額が抑制され、平成26年度末残高は、前年度比△3.1%(△799,030千円)となりました。
臨時財政対策債	11,130,241	1,350,850	467,379	12,013,712	
その他の特例債	1,289,255		285,257	1,003,998	
都道府県貸付金	135,753		32,907	102,846	
合計	26,096,937	1,805,150	2,604,180	25,297,907	

2. 平成 26 年度健全化判断比率・資金不足比率の状況

(1) 健全化判断比率の状況

区分	健全化判断比率	財政再生基準	早期健全化基準	早期警戒基準	備考
実質赤字比率 ^{※1}	-	20.00%	12.78%	0.00%以上	実質赤字額の標準財政規模に対する割合
連結実質赤字比率 ^{※1}	-	30.00%	17.78%	0.00%以上	全会計合計の実質赤字額の比率
実質公債費比率	7.7%(9.6%)	35.0%	25.0%	16%以上	公債費総額の標準財政規模に対する割合
将来負担比率 ^{※2}	- (13.8%)		350.0%	200%超	実質的債務の標準財政規模に対する割合

()は平成 25 年度

※1 黒字の場合、算出されません

※2 将来負担額から充当可能財源等を差し引いた額が負数の場合、算出されません

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定した、平成 26 年度健全化判断比率は、いずれも法定の基準には該当せず、財政状況は健全段階にあると判断されました。

実質公債費比率は対前年度比△1.9 ポイント (9.6%→7.7%)、将来負担比率は皆減となり改善しています。

○健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定められた 4 つの財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）の総称です。いずれかの数値が政令で定める基準を上回った場合、その状況に応じて、早期健全化段階（自主的な取組で財政を健全化）又は財政再生段階（国の関与下で財政を再生）となります。

当市では、龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例及び施行規則で、早期警戒基準を独自に設け、早い段階での財政再建に取り組むこととしています。

○実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額の標準財政規模に対する割合で、その年度の資金不足の程度を表します。実質収支が黒字の場合はこの比率は算出されず、赤字となる場合のみ算出されます。

○連結実質赤字比率

全会計の実質赤字額の合計額の標準財政規模に対する割合で、その地方公共団体全体の資金不足の程度を表します。実質収支が黒字の場合はこの比率は算出されず、赤字となる場合のみ算出されます。

○実質公債費比率

一般会計等の地方債元利償還金や、特別会計・一部事務組合の地方債元利償還金に係る繰出金・負担金など、市が負担すべき実質的な公債費総額の標準財政規模等に対する割合で、その年度の実質的な公債費による財政負担の程度を表します。

○将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき地方債などの実質的な債務の標準財政規模等に対する割合で、この数値が高いと、今後公債費などの増大により財政運営が圧迫される可能性が高くなります。

○標準財政規模

標準税率で算定した税収入額と地方譲与税などの税外収入に地方交付税を加えたもので、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると考えられる経常一般財源の規模を表します。

(2) 公営企業の資金不足比率の状況

会計名	事業規模	資金不足額	資金不足比率	経営健全化基準	早期警戒基準	H25(参考)
公共下水道事業特別会計	1,126,584	-	-	20%	0.0%以上	-
農業集落排水事業特別会計	3,708	-	-	20%	0.0%以上	-

平成26年度の各公営企業の資金不足比率は、資金不足が生じた会計がないため、資金不足比率は該当しませんでした。

○資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、算定及び公表が義務付けられている公営企業の経営状況の指標です。公営企業ごとの事業規模に対する資金不足額の割合で、その年度の資金不足の程度を表します。数値が政令で定める基準を上回った場合、経営健全化計画の策定など自主的な経営健全化を図ることとなります。

健全化判断比率と同様に、龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例及び施行規則に基づき、早期警戒基準という独自の基準を設け、早期に財政再建へ取り組むこととしています。

3. 行政キャッシュフロー計算書及び行政キャッシュフロー計算書から算出される 財政指標

(1) 行政キャッシュフロー計算書

I. 行政キャッシュフロー計算書とは

行政キャッシュフロー計算書とは、財政融資財務状況把握ハンドブック（財務省が財政融資資金の貸手として、償還確実性を確保する観点から、地方公共団体の財務状況を把握する方法について整理したもので、財務状況把握の基本的な考え方や仕組みを解説することを主たる目的に作成されたものをいいます。）に準拠して作成された現金預金の動きを区分ごとに表示して現金預金の増減等を示した計算書をいいます。

II. 現金預金の範囲

現金預金の範囲は、歳計現金、財政調整基金及び減債基金とします。現金預金の範囲に歳計現金のみならず、財政調整基金及び減債基金を加えているのは、これら基金も預金現金として保有しており、その流動性が高いからです。

III. 行政キャッシュフロー計算書の表示区分

行政キャッシュフロー計算書は、一決算年度における預金現金の流れを、「行政活動の部」、「投資活動の部」及び「財務活動の部」の3つに区分して表示したものです。

【行政活動の部】

社会福祉や公衆衛生をはじめとする資産形成にはつながらない行政サービスの経費である行政支出と、地方税や地方交付税等の一般財源及び行政支出の特定財源からなる行政収入から構成され、行政サービスの提供活動の結果として、現金預金がどれだけ増減したかを表します。

行政収入には一般財源が多く計上される一方、行政支出には普通建設事業費や公債費の元金償還部分が含まれないことから、通常、行政経常収支及び行政収支は黒字となります。

【投資活動の部】

社会資本整備のための支出である普通建設事業費とその特定財源である国（県）支出金等を中心として、財産の売却、他会計等への出資・貸付及びその回収、その他特定目的基金等（財政調整基金及び減債基金は含みません）の積立及び取崩しなどの投資活動により、現金預金がどれだけ増減したかを表します。

投資収入には建設債の起債収入が計上されないこと等から通常、投資収支は赤字となります。

【財務活動の部】

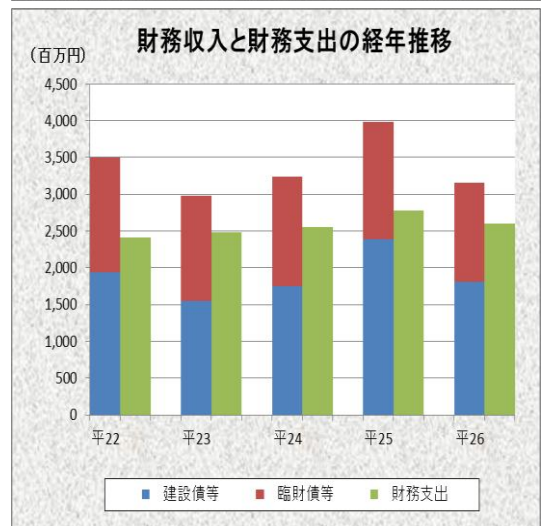
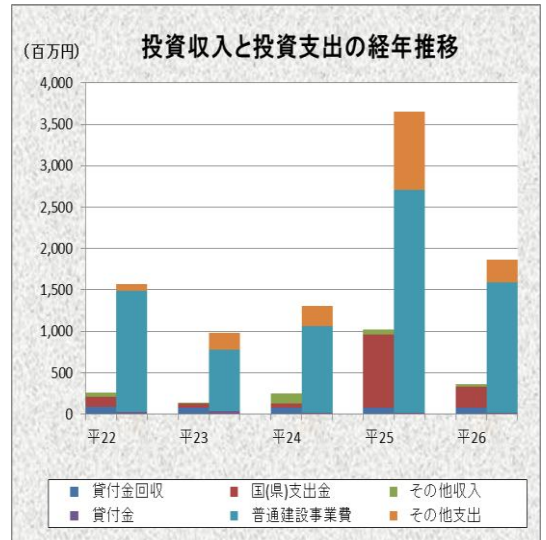
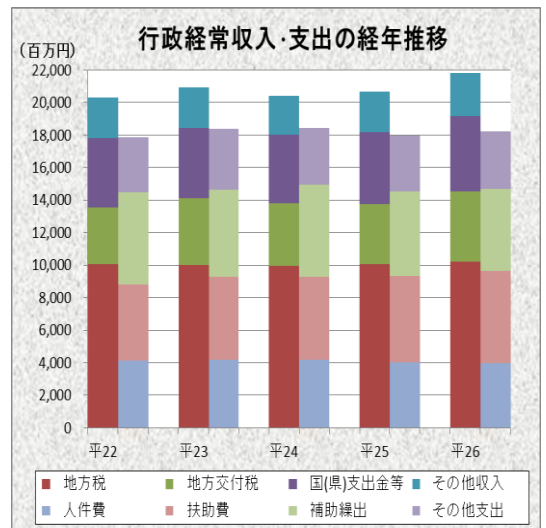
主に、地方債の起債と償還により現金預金がどれだけ増減したかを表します。

繰上充用を除き、財務収支が黒字の場合は地方債残高が増加したことを、赤字の場合は地方債残高が減少したことを意味します。

【行政キャッシュフロー計算書】

(百万円)

	平22	平23	平24	平25	平26
■行政活動の部■					
地方税	10,068	9,999	9,937	10,076	10,197
地方譲与税・交付金	1,283	1,259	1,195	1,258	1,344
地方交付税	3,459	4,114	3,869	3,662	4,323
国(県)支出金等	4,285	4,298	4,200	4,415	4,619
分担金及び負担金 ・寄附金	230	270	271	296	292
使用料・手数料	418	416	409	409	356
事業等収入	555	554	552	534	682
行政経常収入	20,298	20,911	20,432	20,650	21,813
人件費	4,112	4,199	4,191	4,004	3,988
物件費	2,765	3,103	2,960	2,873	3,039
維持補修費	114	120	123	126	121
扶助費	4,678	5,082	5,105	5,325	5,637
補助費等	3,742	3,310	3,455	3,002	2,905
繰出金(建設費以外)	1,938	2,048	2,174	2,212	2,157
支払利息 (うち一時借入金利息)	527	497	454	416	373
行政経常支出	17,874	18,359	18,462	17,956	18,222
行政経常収支	2,424	2,551	1,970	2,694	3,591
特別収入	88	236	134	1,020	4
特別支出	1	534	124	17	9
行政収支(A)	2,510	2,253	1,980	3,696	3,587
■投資活動の部■					
国(県)支出金	119	49	52	888	261
分担金及び負担金 ・寄附金	—	—	—	—	—
財産売払収入	52	3	6	4	2
貸付金回収	86	82	76	73	73
基金取崩	4	4	119	55	24
投資収入	260	137	254	1,020	360
普通建設事業費	1,460	739	1,047	2,688	1,583
繰出金(建設費)	17	38	28	9	28
投資及び出資金	6	3	4	2	3
貸付金	26	41	16	16	12
基金積立	65	162	211	938	236
投資支出	1,573	984	1,306	3,653	1,862
投資収支	▲ 1,312	▲ 847	▲ 1,053	▲ 2,633	▲ 1,502
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	1,937 (1,566)	1,546 (1,439)	1,753 (1,484)	2,391 (1,592)	1,805 (1,351)
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—
財務収入	1,937	1,546	1,753	2,391	1,805
元金償還額 (うち臨財債等)	2,416 (521)	2,483 (563)	2,551 (604)	2,777 (860)	2,604 (711)
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—
財務支出(B)	2,416	2,483	2,551	2,777	2,604
財務収支	▲ 479	▲ 937	▲ 798	▲ 386	▲ 799
収支合計	719	469	130	677	1,285
償還後行政収支(A-B)	95	▲ 230	▲ 570	919	982
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	27,856 (28,218)	26,031 (27,281)	24,787 (26,483)	22,584 (26,097)	20,045 (25,298)
積立金等残高	4,202	4,830	5,051	6,611	8,108



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表しています。

(2) 行政キャッシュフロー計算書から算出される財政指標

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務償還可能年数	11.5年	10.2年	12.6年	8.4年	5.6年
実質債務月収倍率	16.5月	14.9月	14.6月	13.1月	11.0月
積立金等月収倍率	2.5月	2.8月	3.0月	3.8月	4.5月
行政経常収支率	11.9%	12.2%	9.6%	13.0%	16.5%

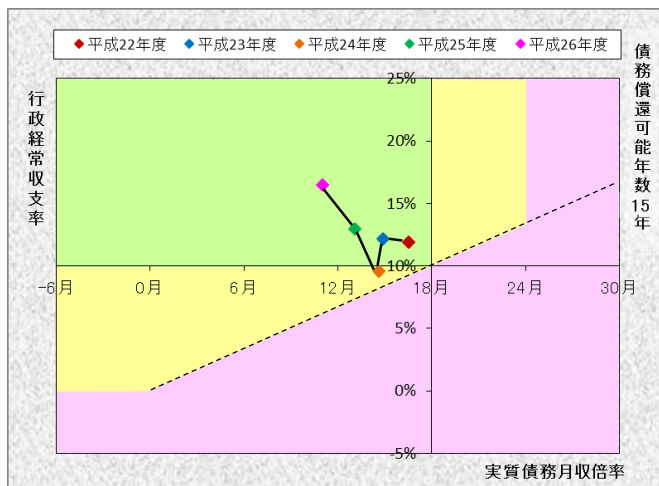
◆行政キャッシュフロー計算書から算出される4つの財政指標の意義

指標名	算式	趣旨
債務償還可能年数	$\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$	1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを表す
実質債務月収倍率	$\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$	収入何ヶ月分の債務があるかを表す
積立金等月収倍率	$\frac{\text{積立金等}}{\text{行政経常収入} \div 12}$	収入何ヶ月分の積立金があるかを表す
行政経常収支率	$\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$	収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを表す

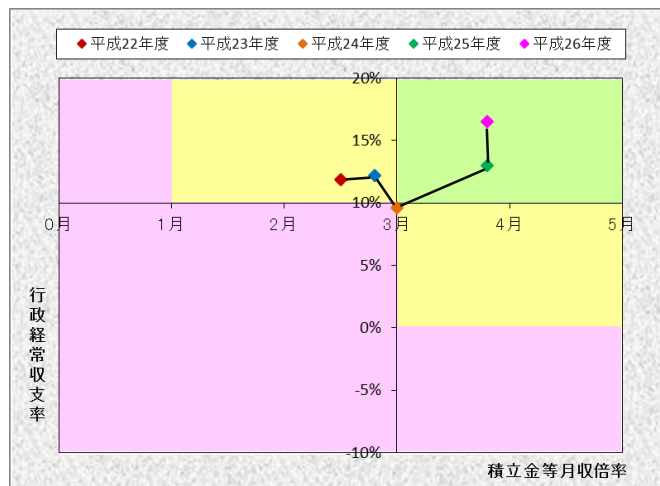
◆行政キャッシュフロー4指標における3系統の課題となる水準

系統	問題	定義
債務系統	債務高水準	①実質債務月収倍率が24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率が18ヶ月以上、かつ債務償還可能年数が15年以上
積立系統	積立低水準	①積立金等月収倍率が1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率が3ヶ月未満、かつ行政経常収支率が10%未満
収支系統	収支低水準	①行政経常収支率が0%以下 ②行政経常収支率が10%未満、かつ債務償還可能年数が15年以上

【債務償還能力】



【資金繰り状況】



【債務系統分析】

平成 22 年度以降、建設事業の選択による建設事業債の新規発行の抑制等により、地方債現在高が着実に減少しています。また、ニュータウン造成に伴い整備してきた学校等の公共施設に係る都市再生機構立替施行分の償還も、ピークにはあるものの年々減少しており、平成 26 年度において実質債務月収倍率は 11.0 月となっていることから、債務高水準の状況にはありません。

【積立系統分析】

平成 21 年度までは、総合運動公園整備事業などの大型建設事業に対する基金取崩しを行ってきたため、積立金残高は減少し、積立低水準の状況にありました。

平成 22 年度以降、大型建設事業の終了に伴い基金の取崩しが減少する一方で、職員の定員管理の取組による人件費削減や事業の効率化等による徹底した経費削減で財源を確保し、財政調整基金への積立を行ってきました（H22：600 百万円、H23：100 百万円、H24：100 百万円、

H25：500 百万円）。平成 26 年度においても、600 百万円の新規積立を行い積立金残高も着実に増加してきており、積立金等月収倍率は 4.5 月であることから、積立低水準の状況からは脱していると言えます。

【収支系統分析】

平成 22 年度以降、生活保護費や障がい者自立支援給付費等の扶助費の増加の影響により行政経常支出は毎年増加しておりましたが、平成 25 年度に塵芥処理組合の起債償還終了による負担金の大幅な減少による補助費の減などにより減少に転じました。平成 26 年度は、ごみ収集運搬や指定管理の委託料の増加による物件費の増や、障がい者自立支援給付費や私立保育所運営費の増による扶助費の増により、対前年比 266 百万円の増加となりました。行政経常収入については、平成 22 年度以降、国の地方への配慮による地方交付税の増収などにより増加傾向となっており、平成 26 年度においては、地方交付税が対前年比で 661 百万円の増収となっています。個人市民税や固定資産税などの滞納繰越分の大幅な増収による地方税の増収（対前年比 121 百万円）や、消費税率改定により地方消費税交付金の増収により対前年比で 1,163 百万円増加しています。これらの要因から行政経常収支率は 16.5%となっており、収支低水準の状況にはありません。

